

# 子どもの権利侵害を救済する公的機関設置を

林 倫子 (生活者ネット)

日本政府が子どもの権利条約を批准して20年、小金井市子どもの権利に関する条例は制定から丸6年が経とうとしているが、権利意識の向上は十分とはいえない。家庭での虐待、学校での体罰やいじめ、それが起因と思われる不登校や自殺など、子どもの権利が侵害される状況は変わらぬ。

(ア)子ども自身が相談できる場では、子どもからどのような相談が多いのかを把握しているか。それぞれの相談先との連携はどのようになっているか。(イ)ニーズ調査では、学校やスクールカウンセラーを相談先と考えるにくいと答える子どもが一定の割合でいる。教育委員会はどう分析しているか。(ウ)子どもの権利侵害の救済、回復のための公的第三者機関の設置を子ども家庭部長 (ア)子ども家庭支援センターが総合窓口となり、児童相談所と連携。具体的に子どもからの相談としてはカウンセリングしていない。(ウ)必要性は理解しており、今後検討する。

学校教育部長 (イ)アンケートに答えた中高生の多くが充実した環境で育っていると考えているが、相談先の案内を毎学期配布する等、一層の周知に取り組みたい。

その他、職員へ車いすの研修を実施することを求めました。



また、適切に対処する。まちづくり担当部長 (ウ)居住支援協議会は今後の研究課題。家賃債務保証制度を紹介したい。

市長 外国人だけではなく高齢者や障がいのある方々も苦労している。差別についてどのような解決策がとれるか考えたい。

その他、官製ワーキングプア研究会のブラック自治体指標をもとに非常勤・臨時職員の処遇状況を把握し、臨時職員雇用の1か月の空白期間の是正は、総務省通知を踏まえ他市を調査すると市の見解を確認しました。

# 外国人の入居拒否問題 非正規職員の待遇

片山 薫 (市民自治)

(ア)日本で生まれ育ち、日本語も流暢な在日韓国人の方が、市内で「外国人お断り」という入居拒否にあった。市はこのような事例を把握しているか。(イ)明らかかな差別行為が行われた場合に市は指導できるのか。人権週間では指摘されている問題について市内の状況を確認し、問題

がなければ是正し、市民相談全般から把握すべきでは。(ウ)住宅確保要配慮者への支援として居住支援協議会を設置すべき。神奈川県や川崎市の取組、公的保証人制度等を参考に検討を。

企画財政部長 (ア)外国人相談等からは確認できていない。(イ)市は不動産業者に対して調査確認を行う立場にはない。市に相

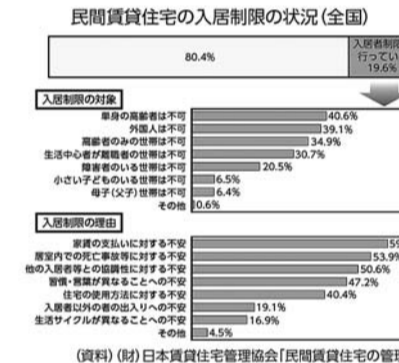


談があれば、適切に対処する。まちづくり担当部長 (ウ)居住支援協議会は今後の研究課題。家賃債務保証制度を紹介したい。

市長 外国人だけではなく高齢者や障がいのある方々も苦労している。差別についてどのような解決策がとれるか考えたい。

その他、官製ワーキングプア研究会のブラック自治体指標をもとに非常勤・臨時職員の処遇状況を把握し、臨時職員雇用の1か月の空白期間の是正は、総務省通知を踏まえ他市を調査すると市の見解を確認しました。

等からは確認できていない。(イ)市は不動産業者に対して調査確認を行う立場にはない。市に相



## 引き続き審査する案件

### 総務企画委員会

▶小金井市福祉会館建設基本計画策定市民検討委員会設置条例 ▶小金井市健全な財政運営の確保に関する条例策定市民検討委員会設置条例 ▶福祉会館の建て替え場所等の決定にあたって、市民参加での十分な検討を求める陳情書 ▶新福祉会館の建設に対し市民検討委員会の設置を求める陳情書 ▶単独福祉会館建設に対し再検討を求める陳情書 ▶第二庁舎の取得に関する陳情書 ▶総務企画委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の合理性の検証を求める陳情書 ▶総務企画委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の安全性の検証を求める陳情書 ▶第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書

### 厚生文教委員会

▶小金井市高齢者入院見舞金支給に関する条例 ▶小金井市認可外保育室等入所児童保護者助成金の交付に関する条例 ▶福祉会館内随所に耐震診断の結果及び避難経路の掲示を求める陳情書 ▶福祉会館の使用停止と仮移転を求める陳情書 ▶新福祉会館建設計画の見直しを求める陳情書 ▶福祉会館を早急に仮移転することを求める陳情書 ▶新・福祉会館の安全性の確保を求める陳情書 (同趣旨3件) ▶新福祉会館建設計画の凍結を求める陳情書 ▶新福祉会館に認定保育所を併設することに対する陳情書 ▶厚生文教委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画市民検討委員会設置を求める陳情書

### 建設環境委員会

▶容積率に余裕を残した新福祉会館設計を実施する案に反対すると共に本町6丁目5番地に市街地再開発事業の実施を求める陳情書 ▶「福祉会館の仮移転」と「新福祉会館建設予定地に隣接するマンションの耐震強度不足の解決」を求める陳情書

### 議会運営委員会

▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日程等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

### 行財政改革調査特別委員会

▶小金井市行財政改革大綱審議会設置条例 ▶小金井市の財政状況と新福祉会館建設案に関する陳情書 ▶行財政改革調査特別委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の合理性の検証を求める陳情書 ▶第四次行財政改革大綱をより実効性のあるものにするための陳情書 ▶行財政改革に係る諸問題の調査

## 川崎市人権オンブズパーソンの相談カード

つらいとき、困っているとき、相談してください。

子どもの心と人権を守るサポーター

川崎市人権オンブズパーソン

子どもあんしんダイヤル(無料) 0120-813-887

相談時間 月・火・金曜日:午後1時~午後7時  
土曜日:午後9時~午後3時  
祝日・年末年始は休みです。

おとなの方は044-813-3110

※年に1回、市内全小・中・高(特別支援、私立、県立、民族含む)の児童・生徒、子ども関係施設(児童相談所、児童養護施設等)などで配布されている。

# 非婚ひとり親家庭に寡婦(夫)控除適用を

板倉真也 (日本共産党)

市議会は昨年3月定例会で、寡婦(夫)控除みなし適用を求める陳情書を全会一致で採択した。陳情書の趣旨は、保育料算定や公営住宅利用などの手続を行う上で、社会福祉部門を担当する部署において婚姻歴のないひとり親家庭であることを認定し、現行税法の寡婦(夫)と同

等の控除をしたものとして取り扱うことを求めるものである。陳情書を採択して1年近く経過し、請願・陳情の処理経過及び結果報告が配付されて半年が経過している。現在の検討状況を、みなし適用の実施時期をいつごろと見定めて検討しているのかを問う。

子ども家庭部長 みなし適用



を実施している自治体の実績などに鑑みて、最も対象者が多く、影響が大きい保育所について検討を行ってきた。本市でも、子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額について、婚姻歴の有無にかかわらず、ひとり親世帯の場合に減免を適用していきたい。また、減免適用については、規則で規定していきたい。学童保育育成料、市営住宅使用料等については、今後、本市の状況等を調査していきたい。

# ネーミングライツとバナー広告

中根三枝 (自民党小金井)

小金井市民交流センターが、4月1日からネーミングライツによって「小金井 宮地楽器ホール」になる。宮地商會がパートナーとなることは芸術・文化の面でも大きな前進であり、うれしく思う。(ア)2企業の応募があったが、募集方法は。(イ)適正価格の考え方は。(ウ)3年契約終

了後にパートナーが変わった場合、混乱しないか。(エ)文化施設だけでなく、スポーツ施設、道路、公園、イベント、講座などにも範囲を広げたり、ガイドラインを設けないか。(オ)ホームページ上のバナー広告は空きスペースが多すぎるが、原因は。

市民部長 (ア)市報や市ホームページのほか、ネーミングライ



ツの情報に発信しているインターネットサイトへの掲載、報道機関へのプレスリリースにより公募した。(イ)希望額は50万円だが、結果は30万円となった。(ウ)全国的に見ても1回で辞退する例は少ない。更新の際は継続できるように協議していきたい。

企画財政部長 (エ)内部で検討を行っている段階だが、2例目が報告できるよう努力する。提案については十分参考にした。

情報システム課長 (オ)企業目的達成による継続解除や、広告宣伝費の抑制が考えられる。

# 東センターの委託化はやめ、充実を求める

森戸洋子 (日本共産党)

教育委員会は8月から東センターをNPO法人に委託する方針である。市長の早く委託するという指示がきっかけだが、(ア)市民懇談会は準備不足ではないか。(イ)教育委員会が発足させたNPO法人は、貫井北センターを受託して1年。昨年末に職員が辞め、体制が不安定な上、検

証が不十分ではないか。(ウ)公民館運営審議会は、課題と問題点が解決され審議会が了承した時点で委託時期だと答申した。教育委員会はどうか受け止めるのか。

生涯学習部長 (ア)準備が十分だったとは言えないと反省している。懇談会の意見は反映させている。(イ)図書館協議会、公民館運営審議会等による評価、利用



者アンケートを実施し、評価は高い。(ウ)十分に検討している。

②若者の雇用対策について、東京都は新年度非正規雇用対策として、年間5千人、3年間で1万5千人の正規雇用を拡大する予算を計上した。市内の事業所に、この事業をPRしないか。

市民部長 国や東京都と連携し、若年者を含めた雇用対策の情報を経済課窓口、市報、ホームページ、こがねい仕事ネット、商工会等で周知に努めたい。

③その他、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を質問しました。